

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第27期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社秀英予備校

**【英訳名】** SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡辺 武

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

**【電話番号】** 054 - 252 - 1792(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

**【電話番号】** 054 - 252 - 1792(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社秀英予備校本店  
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)			13,676,959	13,673,698	13,617,616
経常利益 (千円)			465,114	157,502	498,053
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)			363,926	233,539	158,159
純資産額 (千円)			14,103,971	13,738,997	13,829,980
総資産額 (千円)			23,698,282	25,107,027	25,323,657
1株当たり純資産額 (円)			2,101.95	2,047.57	2,061.13
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)			54.23	34.80	23.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			59.5	54.7	54.6
自己資本利益率 (%)			2.53	1.68	1.15
株価収益率 (倍)					23.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,036	862,839	1,473,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,368,418	1,680,259	806,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,233,682	882,429	587,683
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			699,725	764,734	844,341
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	[ ]	[ ]	831 〔119〕	874 〔99〕	903 〔81〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第25期、第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第25期、第26期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	13,357,704	13,724,211	13,445,717	13,098,150	13,047,409
経常利益 (千円)	2,658,565	2,100,536	481,516	150,923	523,078
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,582,033	1,165,832	347,019	219,217	202,963
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	13,658,889	14,638,472	14,123,650	13,770,225	13,906,090
総資産額 (千円)	19,654,023	21,494,780	23,497,907	24,940,071	25,212,319
1株当たり純資産額 (円)	2,032.84	2,181.59	2,104.88	2,052.22	2,072.47
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	20.00	10.00	12.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	233.01	173.74	51.71	32.67	30.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.50	68.1	60.1	55.2	55.2
自己資本利益率 (%)	12.22	8.24	2.41	1.57	1.47
株価収益率 (倍)	12.75	9.52			18.15
配当性向 (%)	10.73	14.39			39.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,355,913	1,432,020			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,159,871	2,224,972			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	843,244	894,163			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	730,213	831,424			
従業員数 (人)	677	763	791	832	862
〔外、平均臨時 雇用者数〕	〔54〕	〔52〕	〔82〕	〔83〕	〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第24期までは当社には持分法を適用すべき会社がないため、また、第25期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3 第23期、第24期及び第27期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第25期、第26期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第25期より連結財務諸表を作成しているため、第25期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 第25期、第26期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)の前身は、昭和56年10月6日資本金2,000万円をもって東京都葛飾区鎌倉3丁目46番1号に設立された株式会社富岡工務店であります。平成6年6月15日に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転、さらに平成6年11月4日静岡県清水市本郷町1番28号に移転し、商号も株式会社秀英予備校に変更いたしました。平成7年10月1日には株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立〔本店静岡県静岡市栄町1番地の17〕)の下記沿革に述べる実質上の存続会社)の株式額面を変更(1株の券面額5万円を500円へ)するため、同社(実質上の存続会社)を吸収合併し、同時に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転いたしました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業を全面的に継承いたしました。

したがって事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成7年10月1日より始まる事業年度を第13期といたしました。当社の実体は、法律上消滅した被合併会社である株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立)であり、以下の記述におきましては、別に定めのない限り、被合併会社(実質上の存続会社)に関するものであります。

年月	事業の変遷
昭和59年11月	静岡県静岡市千代田に秀英進学塾株式会社(資本金3,000千円)を設立いたしました。静岡市内6校で学習塾を経営するとともに、中学3年生対象の公開模擬試験「秀英模試」を開始いたしました。
昭和60年7月	静岡県静岡市泉町に小中学部静岡駅南校を設置し、本社を移転いたしました。
12月	静岡県藤枝市本町に小中学部志太本部(大手校)を設置いたしました。
昭和61年8月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(住吉校)を設置いたしました。
12月	静岡県藤枝地区の拠点となる小中学部志太本部(大手校)を自社ビルとして新設移転いたしました。
昭和62年3月	6都市(静岡・清水・藤枝・焼津・浜松・沼津)22校となりました。「秀英模試」を「静岡県統一テスト」に名称変更し、社内担当部署として、「静岡県入試センター」を設置しました。コンピュータによる正確な志望校判定や問題の質の高さが評判となり、模擬テスト参加者は2,000名を突破いたしました。春期・夏期・冬期・日曜講習等の中学3年生の講習会システムが完成するとともに、中学受験をめざす小学生対象の「中学受験クラス」を静岡本本校に設置いたしました。
12月	静岡県静岡市栄町に本社を移転新設いたしました。
昭和63年2月	静岡県入試センターで問題集を作成し、静岡県下で書店販売を開始いたしました。また、34校となりました。
平成元年3月	愛知県名古屋市中種区に小中学部愛知本部(千代が丘校)を設置し、愛知県に進出いたしました。
平成2年3月	静岡県静岡市西門町に仮設の校舎で「大学受験部」(現高校部)を設立し、現役高校生対象の部門を開始いたしました。これにより小中高一貫教育体制が確立いたしました。
12月	社名を「株式会社秀英予備校」に変更いたしました。
平成3年4月	静岡県静岡市稲川に秀英予備校大学受験部1号館、沼津市通横町に大学受験部沼津校を新設し、現役高校生と卒生を対象とする大学受験部を本格的に開始いたしました。
12月	山梨県甲府市貢川に小中学部山梨本部(貢川校)を設置し、山梨県に進出いたしました。全部門で11本部74校となりました。
平成4年3月	静岡県富士市水戸島に大学受験部富士校を設置いたしました。
平成6年3月	大学受験部に静岡県内初の高校別クラスを開設し、現役高校生に対するきめ細かなサービスを開始いたしました。
4月	山梨県甲府市武田に小中学部山梨本部(山梨本本校)を移転新設いたしました。静岡県藤枝市駅前小中学部志太本部(藤枝本本校)を移転新設するとともに、大学受験部を開始いたしました。
平成7年9月	愛知県における事業拡充のため、小中学部愛知北本部(高蔵寺駅前校)を設置いたしました。
10月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため、株式会社秀英予備校(本店：静岡県清水市本郷町)と合併いたしました。

年月	事業の変遷
平成8年2月	静岡県沼津市高島本町に小中学部・大学受験部沼津本部校を移転新設いたしました。
3月	愛知県名古屋市千種区に小中学部愛知本部(名古屋本部校)を移転新設いたしました。
平成9年6月	静岡県静岡市鷹匠に本社を移転新設し、小中学部中部本部、業務本部、大学受験部静岡校、管理本部を統合いたしました。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
11月	業界初の講習料金コンビニ収納システムを導入いたしました。これにより、自動入金チェックシステムとともに収納管理システムが完成いたしました。
平成10年12月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
平成11年3月	神奈川県小田原市栄町に小中学部・大学受験部小田原本部校を設置し、神奈川県に進出いたしました。
12月	静岡県島田市扇町に小中学部島田本部校を移転新設し、それとともない「中学受験クラス」と「大学受験部」を設置いたしました。
平成12年8月	静岡県富士市永田町に小中学部・大学受験部富士本部校を移転新設いたしました。
12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成13年3月	神奈川県厚木市中町に小中学部・大学受験部厚木本部校を設置いたしました。
12月	神奈川県藤沢市藤沢に小中学部・高校部藤沢本部校を設置いたしました。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
6月	愛知県春日井市鳥居松町に小中学部愛知北本部(春日井本部校)を移転新設いたしました。
平成15年3月	静岡県静岡市清水相生町に小中学部・高校部清水本部校を移転新設いたしました。
5月	静岡県静岡市鷹匠(静岡本部2号館)に新規事業として通信教育本部を設立いたしました。
10月	愛知県名古屋市天白区に小中学部愛知南本部(植田駅前校)を設置いたしました。
平成16年3月	名古屋本部校、春日井本部校に高校部を設置いたしました。
6月	岐阜県岐阜市加納上本町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を設置し、岐阜県に進出いたしました。
9月	愛知県名古屋市千種区に小中学部愛知東本部、高校部名古屋本部(名古屋本部校)を移転新設いたしました。
12月	愛知県東海市富木島町に小中学部知多本部(東海校)を移転新設いたしました。 愛知県豊田市小坂本町に小中学部豊田本部(豊田駅前校)を移転新設いたしました。 静岡県静岡市御幸町に通信教育本部を移転いたしました。
平成17年5月	北海道札幌市白石区に小中学部札幌東本部(白石本部校)を設置し、北海道に進出いたしました。 静岡県浜松市板屋町に小中学部西部本部、高校部浜松本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
6月	北海道札幌市西区に小中学部札幌西本部(札幌西本部校)を設置いたしました。 愛知県名古屋市中川区に小中学部名古屋西本部(荒子駅前校)を移転新設いたしました。
平成18年3月	通信教育本部と小中業務本部教務課を統合し、小中教務本部を設立いたしました。 東京都千代田区に東京事務所を設置いたしました。
5月	静岡県静岡市葵区に小中教務本部を移転いたしました。
6月	三重県四日市市鶴の森に小中学部四日市本部(四日市本部校)を設置し、三重県に進出いたしました。
平成19年3月	北海道旭川市四条通に小中学部札幌西本部(旭川本部校)を設置いたしました。 岐阜県岐阜市神田町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を移転新設いたしました。
5月	静岡県静岡市葵区に新規事業としてBBS事業本部を設置いたしました。 北海道札幌市北区に小中学部札幌北本部(札幌本部校)、高校部北海道本部(札幌本部校)を設置いたしました。 宮城県仙台市青葉区に小中学部仙台北部(仙台北部校)を設置し、宮城県に進出いたしました。 山梨県甲府市に小中学部山梨本部(山梨本部校)を移転新設、高校部山梨本部(山梨本部校)を設置いたしました。
6月	三重県津市に小中学部津本部(津本部校)を設置いたしました。
11月	株式会社東日本学院(福島県二本松市)の株式を取得し、子会社化いたしました(現・連結子会社)。
平成20年3月	静岡県静岡市葵区に新規事業本部を設置いたしました。
12月	福岡県福岡市早良区に小中学部福岡本部(早良本部校)を設置し、福岡県に進出いたしました。
平成21年6月	福岡県福岡市早良区に高校部福岡本部(西新校)を設置いたしました。
11月	北海道札幌市豊平区に小中学部札幌南本部(札幌南本部校)を設置いたしました。
平成22年5月	福岡県福岡市南区に小中学部大橋本部(大橋本部校)を設置いたしました。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社秀英予備校)、連結子会社1社(株式会社東日本学院)及び、その他の関係会社1社(有限会社シューエイ)により構成されております。

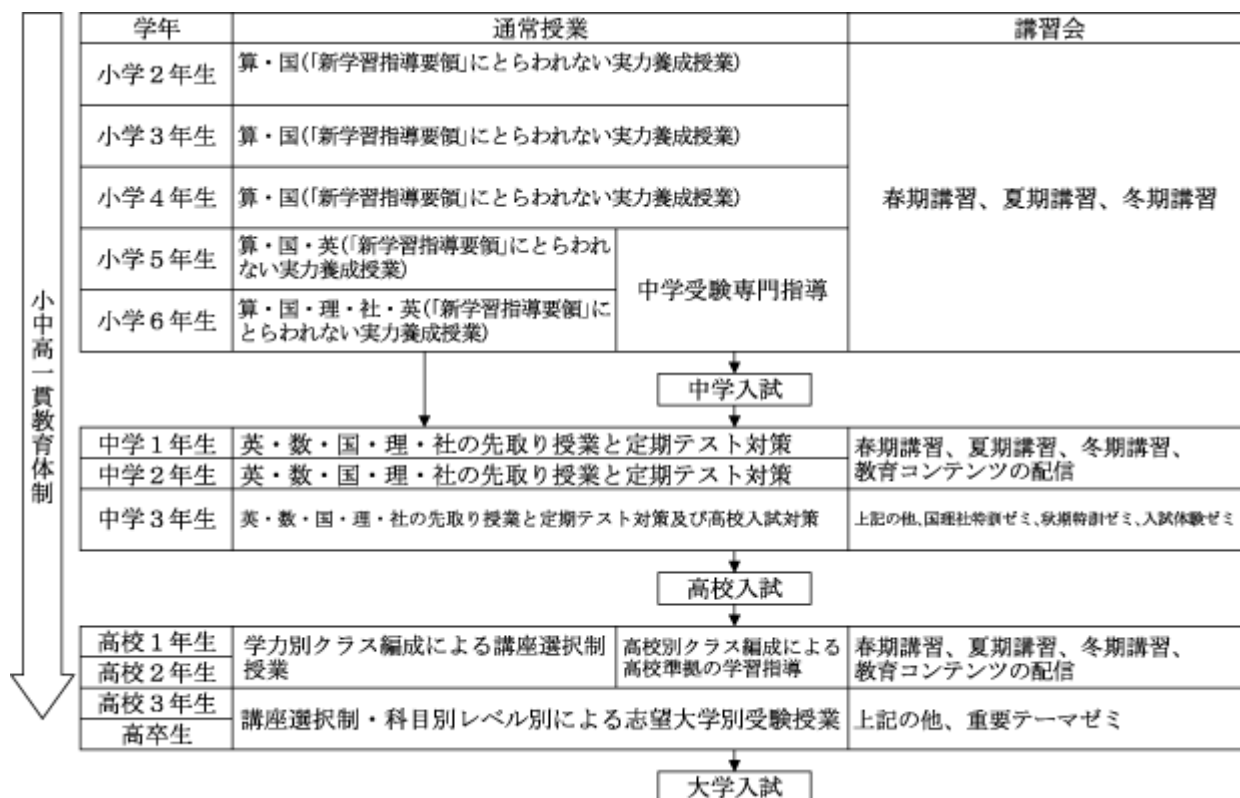
その他の関係会社は、有価証券の保有及び運用以外の事業活動を行なっておりませんので、以下は、当社及び連結子会社の事業の内容について記載いたします。

当社は、学習指導を行なうことを主たる業務とし、小学2年生から中学3年生を対象とする小中学部と、高校1年生から高卒生を対象とする高校部を、すべて直営方式で運営しております。

連結子会社は、福島県において学習塾・予備校の運営を行っております。

当社は単一セグメントであり、当社の事業部門ごとの事業内容は以下のとおりであります。

事業部門	主要事業内容
小中学部	小学2年生～中学3年生の学習・進学指導 各種講習会の実施 模擬テストの実施
高校部	高校1年生～3年生、高卒生の学習・進学指導 各種講習会の実施
その他	高校入試対策問題集の制作及び書店への委託販売 小学5年生～中学3年生の公開模擬テストの作成及び他塾への販売 中学1年生～中学3年生、高校生対象の映像動画による教育コンテンツの配信事業、映像動画教育コンテンツの他塾への販売事業 個別指導事業、児童対象の英語教室の実施



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株東日本学院	福島県二本松市	10,000	学習塾の経営	(所有) 100.00	役員の兼任... 1名
(その他の関係会社) 有)シューエイ	静岡県静岡市葵区	10,000	有価証券の 保有及び運用	(被所有) 16.74 〔22.30〕	役員の兼任... 1名

(注) 議決権の被所有割合の〔 〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
小中学部	557(8)
高校部	206(26)
その他	140(47)
合計	903(81)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
862(67)	29.8	5.5	4,236,202

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者の大半は高校部の年間契約講師・チューター(個別質問対応、事務補助)、清掃パート、個別指導講師、派遣社員、契約社員及び平成22年3月に実施した平成22年4月新入社員研修のための臨時雇用であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の大規模な財政政策により、鉱工業、自動車などの産業を中心として、一定持ち直しに向っておりますがピーク時にはほど遠い状況であります。設備投資におきましては、依然として低迷しており、景気の本格的な回復はまだまだ先という見通しであり、雇用環境、個人消費も萎縮したままであります。

当業界を取り巻く環境といたしましては、少子化により大学入学者が激減していくのに対して、規制緩和により大学数が大幅に増加しております。その結果、近年定員割れの私大が半数近くになっております。経営悪化により、募集停止、廃校に至っている私大も相次いでいます。定員割れを回避するため、多くの私大がAO・推薦合格により生徒募集を進めております。そのため、大学を選ばなければ誰でも入学できる「大学全入時代」となっております。また、家計環境も悪化しており、少数の難関校を目指す学力上位層以外のマスの学力中間層が、高校生のみならず、小中学生においても全体として「学習塾離れ」が顕在化するところとなっております。そうした中、志望校を堅持した学力上位層と中間層、及び高い「学校外教育費」を捻出できる富裕層と家計の厳しい層というようにマーケットが二極化してきております。

このような情勢のもと、当社グループは顧客としての生徒・保護者に今まで以上に満足していただける「教育サービスの質」を高めていくこと、その仕組み作りに努めてまいりました。その中でも特に、優秀な人材の採用に力を入れてまいりました。東海地方を中心として、北海道から九州までの校舎の新設は、全国展開のイメージ付けも期待でき、採用にとって大きなプラスになっていると考えております。

小中学部におきましては、前期以上に小学生の低学年からの生徒の「囲い込み」を促進するため、より多くの校舎での低学年クラスの設置を進めて生徒数の増加を図ってまいりました。また、新たに募集講座の選択肢を拡げ、二極化したマーケットに対応することにより、生徒数の増加、及び売上単価アップを促進してまいりました。その結果、小中学部の売上高は、当初計画には若干及ばなかったものの、10,592百万円（対前年同期比0.8%増）となりました。

高校部におきましては、全国でも当社グループのみが導入している「遠隔ライブ授業」（ライブ授業の同時中継授業）をさらに拡充し、全国トップレベルの講師による一流の授業を提供しております。生徒の満足度も高く、生徒一人当りの売上単価が講習・本科講座ともに上昇しておりますが、生徒数の減少を補い切れず、売上高は2,733百万円（対前年同期比5.9%減）となりました。

新規事業として立ち上げました、個別指導部門とOn lineによる映像動画配信事業（通称BBS事業）におきましては、まだまだ軌道には乗ってはおりませんが、当初計画を大幅に上回り、売上高は292百万円（対前年同期比12.9%増）となりました。

営業費用におきましては、人員の適正配置、遠隔ライブ授業の拡充、水道光熱費管理などによる売上原価の抑制、費用対効果を考慮しての広告宣伝などを中心に販管費も抑制してまいりました。また、前連結会計期間の新設校は福岡県、福島県を中心に21校舎を開校いたしました。当連結会計期間は10校舎の開校に抑えたため、事務用消耗品費等の初期投資費用も減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,617百万円（対前年同期比0.4%減）、営業利益は566百万円（対前年同期比204.0%増）、経常利益は498百万円（対前年同期比216.2%増）、当期純利益は158百万円となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、当連結会計年度末には844百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,473百万円の収入(前年同期862百万円の収入)となりました。これは主として、営業費用の削減効果により税金等調整前当期純利益が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは806百万円の支出(前年同期1,680百万円の支出)となりました。これは主として、前期には福岡県及び福島県を中心として移転を含め21校舎の新規開校に伴う有形固定資産取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出がありましたが、当期は校舎の新設を10校舎に抑えたことにより投資額が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは587百万円の支出(前年同期882百万円の収入)となりました。これは主として、前期には新設校に伴う設備投資を目的とした長期借入れによる収入があったものの、当期は設備投資の抑制により、長期借入れによる資金調達が少なく、返済が進んだためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び受注の実績

当社グループは、生徒に対しての授業を行なうことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
小中学部	10,592,469	0.8
高校部	2,733,072	5.9
その他	292,074	12.9
合計	13,617,616	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

学力上位層だけでなく、中間層・下位層それぞれのマーケットに対応した教育サービスを提供すること

内部体制の充実とバランスを取りつつ最大限の校舎展開を行うこと

を支える優秀な人材を多数採用すること

独自に開発したブロードバンドスクールの認知度を向上させること

また、株式会社の支配に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社グループとしては以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

### 経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下の通りであります。

- (1) 教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による専用校舎を設立し、全校舎A D S L以上のインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること
- (2) 高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること
- (3) 膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること
- (4) B B S部門において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること
- (5) 需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切なものが当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが該当株式会社の株主の共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが該当株式会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 少子化と当社の今後の方針について

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、学習塾における在籍生徒数の減少という直接的なものに止まらず、特定の一部の学校を除いて入学試験の平易化が起こり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

一方、保護者の学習塾に対する選別の意識は高まっております。当社は、従来からの正社員による質の高い授業や、塾専用の独自設計・独立校舎による良質な学習環境の提供に加えて、保護者や生徒の高い質を求めるニーズに応えることを心がけております。

##### (2) 地域別の校舎展開について

平成22年3月31日現在、当社グループは静岡県に68校舎、愛知県に50校舎、山梨県に10校舎、神奈川県に15校舎、岐阜県に10校舎、北海道に32校舎、三重県に12校舎、宮城県に12校舎、福岡県に13校舎、福島県に14校舎、合計236校舎を展開しております。今後は、これらの地域内において、マーケットニーズの高い未開拓エリアへの校舎展開を進めていく予定であります。

当社グループは次期、小中学部を年間2校舎前後新設、高校部につきましては年間1校舎程度の新設を計画しております。

全国10道県に及ぶ校舎展開を支える組織体制の再構築、具体的には優秀な人材の採用・研修体制のより一層の充実、また管理職層の育成が不可欠であります。

##### (3) 校舎の開設方針について

当社グループは校舎の開設に際して、すべての校舎について塾専用の独自設計・独立校舎を基本方針としております。これは生徒が勉強しやすい環境を作るためのこだわりであります。こうした方針は生徒にとって良質な学習環境の確保に寄与しているものと考えております。

その反面、機動的に校舎を開設・統廃合する際の妨げとなる可能性があります。また、賃借物件については、貸主の状況によっては、敷金及び保証金が返還されない可能性があります。

##### (4) 業績の四半期毎の変動について

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

一方、営業費用につきましては、主要な費用である人件費、賃借料等が毎月固定的に発生いたします。また、広告宣伝費につきましては、夏期講習の募集時期である5月及び6月、次年度の新入学の募集時期である1月及び2月に集中的に発生いたします。

このため、第1四半期は第2四半期以降に比べ収益性が低くなる傾向があります。

(5) 情報管理について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報を持っております。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等、対策を徹底しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担が発生する恐れがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

#### 売上高

小中学部の売上高は10,592百万となりました。(表1)に示しましたように新設エリアによる売上高の増加により全体としては微増しておりますが、既存校を中心とするエリアの売上高は依然として減少しております。ただし、既存校の半数近くを占める静岡県と愛知県の売上高の減少幅は縮小しており、諸政策の成果が表れてきております。業績低迷の主な要因は、以下の4点だと分析しております。少子化により大学受験者数がここ20年程で6割以下に減少する一方で、大学数は規制緩和により1.6倍の約800校に増加しております。結果として、多くの私大が定員割れとなり、定員確保のため、AO・推薦による合格を早期から大量に内定しております。「大学全入時代」という受験環境において、学力中間層の勉強モチベーションが低下し、「学習塾・予備校離れ」が顕在化していること、民間の勤労者所得が9年連続で低下しており、加えて、08年の金融危機に端を発した世界的規模での不況により、「消費の最後の砦」と言われてきた学校外教育費も大きく抑制されていること、

90年代から台頭してきた「個別型」学習塾の市場が拡大し、「集団型」の市場が縮小してきていること、～の要因により変化したマーケットに対応することができる新しい教育サービスの商品開発、新しい販売促進活動の開発ができなかったことだと分析しております。

ニッチな学力上位層とマスの学力下位層、少数の富裕層と多くの家計が厳しい層といったように市場は大きく二極化し、学力中間層が減少しております。こうした二極化したマーケットにおいて、顧客の数と顧客1人当たりの売上単価を増加させていくことが求められております。志望校を諦めていない小学生、中学生の低学年におきましては、通常の授業においては、できるだけ通塾しやすい形態と受講料を設定し、また、低料金で企画した短期講習の体験入学を通して、入学数を増加させること。志望校を堅持した受験学年においては、それぞれの層のニーズに対応した教育サービスを提供すること。また、できるだけ高単価の授業料、講習費用を設定し、売上増を図ってまいりました。まだ多くの課題を残しておりますが、今期においては微増ではありますが、売上高を増加させることができ、一定の成果をあげることができました。

高校部の売上高は2,733百万円となりました。マーケットは小中学部以上に大きく変化しており、「予備校離れ」が顕著になっております。当社の高校部におきましては、「遠隔ライブ授業」(ライブ授業の同時中継授業)を駆使し、文字通り「日本一の授業」を提供し、学力上位層の高いレベルのニーズに応えております。また、学力中下位層のニーズに応えるために、正社員の専任教師による少人数クラスのきめ細かく対応する授業も提供しております。

その他部門の売上高は292百万円となりました。特に個別指導部門では小中学部、高校部における集団授業のブランド力を活かし、売上高の増加を達成することができました。

(表1：売上の状況)

(単位：百万円)

小中学部	平成20年3月期		平成21年3月期			平成22年3月期		
	校舎数	売上高	校舎数	売上高	前期比(%)	校舎数	売上高	前期比(%)
静岡県	67	4,062	67	3,664	9.8	68	3,498	4.5
愛知県	50	2,843	51	2,583	9.2	50	2,406	6.9
岐阜県	10	451	10	417	7.4	10	408	2.3
三重県	11	423	12	588	39.1	12	632	7.5
山梨県	11	490	11	502	2.6	10	449	10.7
神奈川県	15	872	15	839	3.7	15	791	5.7
北海道	28	1,005	30	1,035	3.0	32	1,128	8.9
宮城県	11	190	12	365	92.5	12	425	16.3
福岡県			9	37		13	384	929.5
福島県	15	201	15	474	135.0	13	467	1.4
合計	218	10,541	232	10,510	0.3	235	10,592	0.8

(単位：百万円)

高校部	平成20年3月期		平成21年3月期			平成22年3月期		
	校舎数	売上高	校舎数	売上高	前期比(%)	校舎数	売上高	前期比(%)
静岡県	11	1,626	13	1,541	5.2	12	1,418	8.0
愛知県	3	477	4	489	2.5	5	410	16.1
三重県			2	58		2	84	43.8
山梨県	1	103	2	131	27.1	2	144	9.3
神奈川県	4	464	4	472	1.8	4	420	11.1
北海道	1	169	2	99	41.3	1	126	27.4
福岡県						1	18	
福島県	5	28	4	110	283.9	3	110	0.3
合計	25	2,870	31	2,903	1.2	30	2,733	5.9

## 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、11,587百万円となりました。人件費につきましては、社員数が若干増加しているものの、トップレベルの講師による遠隔ライブ授業の拡充により人員の効率化を図ったことによって、5,263百万円となりました。事務用消耗品費につきましては、前連結会計年度におきましては、移転も含めて福岡県、福島県を中心に21校舎を開校いたしました。当連結会計年度におきましては、既存エリアで10校舎の開校に留めましたので、新設校備品費用が減少し、236百万円となりました。また、校舎維持管理費用、水道光熱費等につきましても、契約内容の見直し等により大幅なコスト削減を実現いたしました。

以上により、売上原価全体では前連結会計年度に比べ389百万円減少しております。

## 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,463百万円となりました。

広告宣伝費におきましては、前連結会計年度には新規エリアである福岡県への進出に伴う費用発生があったものの、当連結会計年度には新規エリアへの開校を行わなかったため、556百万円となりました。

以上により、販売費及び一般管理費全体では前連結会計年度に比べ、46百万円減少しております。

## その他

営業外損益におきましては、新設校の開校に伴い、新規のリース債務が発生したことにより、支払利息が35百万円増加しております。

特別損益におきましては、生命保険の満期に伴う返戻金による特別利益があったものの、営業効率を検討し、一部の校舎を閉鎖したことによって、原状回復費用および中途解約の違約金を特別損失として計上しております。

結果として当期純利益は、158百万円となりました。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは1,473百万円の収入（前年同期862百万円の収入）となりました。

これは主として、売上高はほぼ横ばいであったものの、遠隔ライブ授業の拡充により人件費を削減したこと、新設校の開校を抑制したことにより初期投資費用が減少したこと、校舎運営費用を徹底管理したこと等による営業費用の削減効果により、税金等調整前当期純利益が増加したためであります。

また、その他の要因としては、前期までの新設校により減価償却費が増加したこと、来年度における他地域への遠隔ライブシステムの展開に伴ない、年度末に設備等を購入したことにより仕入債務が増加したこと、営業利益が増加したことにより未払消費税が増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは806百万円の支出（前年同期1,680百万円の支出）となりました。

これは主として、前期には福岡県・福島県を中心とした21校舎の新設に伴う有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出があったものの、当期は校舎の新設を10校舎に抑えたことにより支出が抑えられたためであります。また、今期には保険の満期に伴う保険積立金の解約による収入も発生しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは587百万円の支出（前年同期882百万円の収入）となりました。

これは主として、季節資金の調達による短期借入による収入があるものの、設備投資を抑えたことにより、長期借入金による収入が少なく返済が進んだこと、配当金の支払額が減少したためであります。

## (3) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気の二番底も懸念され、世界経済の先行き不安は依然として否定できない状況です。

当業界におきましても、首都圏などの都市部においては「中学受験」市場が拡大しております。「子ども手当」の支給などプラス要因はありますが、全体としては経営環境が好転するとは思われません。全国の市場も7年連続で縮小しております。

また「個別型」の学習塾の台頭により、「集団型」の学習塾の市場はピーク時の6割以下という状況であります。こうした経営環境下、当社の集団型の小中学部、高校部におきましては、既存エリアにおいてかつてのような大幅な業績アップは見込めない状況であります。しかしながら、経営ノウハウが最も蓄積している既存事業において業績を低下させ、ノウハウの蓄積の乏しい新規事業の業績アップ頼みということは避けなくてはならないと考えております。また、新規事業におきましては、マーケットのニーズに適切に対応することが重要だと考えており、経営資源の重点的配分を行っていく計画であります。

今後の方向性といったしましては、新規事業の大幅な業績アップを堅実に実現していくこと、そのためにマーケットの変化に適切に対応した教育サービスを提供することが最重要と考えております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資額は、1,526百万円（うち敷金及び保証金220百万円）であり、その主なものは次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所名	事業部門の名称	目的	設備の内容	設備の種類別投資額					
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（㎡）	リース資産	建設仮勘定	合計
西新校	小中学部 高校部	営業拡大のため	教室	251,124	10,469		18,057	34,818	244,833
札幌南本本校	小中学部	営業拡大のため	教室	154,151	3,075	112,870 (661.16)	8,003	22,000	256,100
三島本本校	小中学部 高校部	営業拡大のため	教室	1,298	2,352	249,005 (1,151.24)		71,500	324,156

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建設仮勘定は前連結会計年度中に支出し、当連結会計年度において本勘定に振り替えられた金額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計	
静岡	伊東校 (静岡県伊東市)	小中学部	教室	912		918			1,831 (42,645)	3
	沼津本本校 (静岡県沼津市)	小中学部 高校部	教室	9,359		5,154			14,513 (201,075)	43
	富士本本校 (静岡県富士市)	小中学部 高校部	教室	2,293		4,180		361,666	368,140 (173,438)	28
	清水本本校 (静岡県静岡市清水区)	小中学部 高校部	教室	3,574		5,815			9,390 (376,143)	18
	静岡本本校 (静岡県静岡市葵区)	小中学部 高校部 その他	教室・会社 統括業務	4,077		28,389		5,842	38,309 (258,900)	135
	静岡本部2号館 (静岡県静岡市葵区)	小中学部 高校部	教室	141,964		1,971	159,621 (330.57)		303,556	12
	BBS本部 (静岡県静岡市葵区)	その他	BBS 本部	959		38,982			39,942 (4,709)	20
	藤枝本本校 (静岡県藤枝市)	小中学部 高校部	教室	52,978		556	191,077 (518.97)		244,613	26
	藤枝校別館 (静岡県藤枝市)	高校部	教室	1,988		4,219			6,207 (28,000)	8
	浜松本本校 (静岡県浜松市中区)	小中学部 高校部	教室	684,442	590	10,504			695,537 (20,000)	49
	磐田本本校 (静岡県磐田市)	小中学部 高校部	教室	113,393		664			114,057 (6,650)	11
	他61校舎	小中学部 高校部 その他	教室・ スタジオ	617,707		22,943	1,308,992 (5,877.66)	12,338	1,961,981 (622,253)	1
	愛知	名古屋本本校 (愛知県名古屋市千種区)	小中学部 高校部	教室	827,487	11,894	26,744	706,785 (1,247.90)		1,572,912
豊田駅前校 (愛知県豊田市)		小中学部 高校部	教室	302,199		2,035	100,892 (432)		405,126	11
植田駅前校 (愛知県名古屋市天白区)		小中学部	教室	122,483		923			123,406 (5,400)	12
東海校 (愛知県東海市)		小中学部	教室	96,897		843			97,741 (5,000)	17
春日井本本校 (愛知県春日井市)		小中学部 高校部	教室	194,385		2,367			196,753 (13,500)	20
荒子駅前校 (愛知県名古屋市 中川区)		小中学部	教室	1,170		739			1,910 (25,800)	15
一宮駅前校 (愛知県一宮市)		小中学部 高校部	教室	262		1,094			1,356 (14,960)	17
他43校舎		小中学部 高校部	教室	772,212		13,882	123,624 (1,131.94)	21,021	930,741 (770,581)	

区分	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計	従業員数 (人)
岐 阜 ・ 三 重	岐阜本本校 (岐阜県岐阜市)	小中学部	教室	2,453		2,483			4,936 (101,037)	24
	四日市本本校 (三重県四日市市)	小中学部 高校部	教室	40,686		5,891			46,578 (279,796)	28
	津本本校 (三重県津市)	小中学部	教室	32,258		1,535			33,793 (108,494)	8
	他19校舎	小中学部	教室	608,946		10,064	58,019 (744.44)	3,178	680,208 (242,959)	
神 奈 川 ・ 山 梨	小田原本本校 (神奈川県小田原市)	小中学部 高校部	教室	4,114		4,557			8,671 (245,370)	25
	厚木本本校 (神奈川県厚木市)	小中学部 高校部	教室	1,113		3,205			4,319 (332,793)	24
	藤沢本本校 (神奈川県藤沢市)	小中学部 高校部 その他	教室・ 大受教務 本部	419		4,828			5,248 (1,151,956)	39
	山梨本本校 (山梨県甲府市)	小中学部 高校部	教室	5,000		6,168			11,169 (305,455)	42
他21校舎	小中学部	教室	431,441		6,784	535,737 (2,080.62)		973,963 (260,907)		
北 海 道	白石本本校 (北海道札幌市白石区)	小中学部	教室	4,982		2,276			7,258 (50,000)	19
	札幌本本校 (北海道札幌市北区)	小中学部 高校部	教室	6,386		10,235			16,621 (450,341)	46
	旭川本本校 (北海道旭川市)	小中学部	教室	2,159		2,308			4,468 (10,000)	17
	札幌南本本校 (北海道札幌市豊平区)	小中学部	教室	148,671		2,686	112,870 (661.16)	7,336	271,565	10
	他28校舎	小中学部	教室	635,932		21,126	463,716 (4,175.21)	7,676	1,128,452 (416,159)	
宮 城	仙台本本校 (宮城県仙台市青葉区)	小中学部	教室	286,772		3,146			289,919 (20,000)	33
	他11校舎	小中学部	教室	426,876		9,131		2,738	438,746 (125,919)	
福 岡	早良本本校 (福岡県福岡市早良区)	小中学部	教室	291,644		9,261	261,528 (810.66)		562,434	36
	西新校 (福岡県福岡市早良区)	小中学部 高校部	教室	235,771		7,370	564,364 (436.76)	15,349	822,855	4
	他11校舎	小中学部	教室	287,459		15,307	351,692 (947.20)	39,098	693,557 (295,983)	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 合計欄の( )書は外数で敷金及び保証金を記載しております。  
3 従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。  
4 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業部門 の名称	設備の内容	主なリース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小中学部 高校部 その他	空調設備等	5	52,450	62,492
小中学部 高校部	教室用机・椅子等	5	16,623	28,454
小中学部 高校部 その他	ソフトウェア・事務機器等	5	16,558	6,486
小中学部	建物	10～20	382,621	4,850,341

## (2) 子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (㎡)	リース資産		合計
㈱東日本学院	二本松本部 (福島県二本松市)	小中学部 高校部	教室	1,632		1,873		5,364	8,869 (38,972)	10
	郡山本部 (福島県郡山市)	小中学部	教室			63			63 (7,017)	20
	福島本部 (福島県福島市)	小中学部 高校部	教室	4,515		6,650		19,315	30,481 (161,718)	11
	他11校舎	小中学部 高校部	教室	349,065		8,851	133,779 (1,657.03)	80,833	572,529 (54,368)	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業所名	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 収容能力 等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
静岡県下 1校舎	小中学部 高校部	教室（土地・建物・ 備品）	448,310	324,156	自己資金	平成21年 12月	平成22年 6月	総座席数 455席
福島県下 1校舎	小中学部 高校部	教室（備品及び差入 敷金保証金）	70,000	45,000	自己資金	平成21年 10月	平成22年 6月	総座席数 525席
福岡県下 1校舎	小中学部 高校部	教室（備品及び差入 敷金保証金）	148,000	86,950	自己資金	平成21年 8月	平成22年 5月	総座席数 490席
合計			666,310	456,106				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:100株
計	6,710,000	6,710,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月18日 (注)	100,000	6,710,000	116,600	2,089,400	116,500	1,944,380

(注) 第三者割当

発行価格 2,331円

資本組入額 1,166円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	19	32	26	1	2,294	2,402	
所有株式数(単元)		12,182	680	15,377	2,364	1	36,488	67,092	800
所有株式数の割合(%)		18.15	1.01	22.92	3.53	0.00	54.38	100	

(注) 自己株式100株は、「個人その他」に1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	11,235	16.74
渡辺 武	静岡県静岡市葵区	7,951	11.84
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区	6,086	9.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,487	6.68
秀英予備校従業員持株会	静岡県静岡市葵区鷹匠2丁目7-1	2,787	4.15
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	2,666	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,379	3.54
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,250	1.86
吉田 嘉明	千葉県浦安市今川	1,247	1.85
株式会社静岡銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,040	1.54
計		41,128	61.29

(注) 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券キャピタル・マーケット株式会社から平成22年6月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年6月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号	422,200	6.29
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	14,800	0.22

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,709,100	67,091	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,091	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( 単元未満株式の買取請求 )				
保有自己株式数	100		100	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当性向を10%以上とすることを具体的な目標としております。

この方針に基づき、第27期におきましては1株当たり12円の配当を実施いたします。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は年1回とし、これらの配当の決定機関は株主総会としております。

なお、第27期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会	80,518	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,470	3,020	1,688	592	675
最低(円)	2,510	1,532	461	313	299

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	629	526	530	545	521	550
最低(円)	506	430	461	481	468	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	小中事業 本部長兼 新規事業 本部長	渡辺 武	昭和23年6月14日生	昭和49年4月 昭和51年4月 から 昭和54年3月 昭和52年3月 昭和59年11月 平成20年3月 平成21年7月	株式会社文化シャッター入社 静岡県立高校(静岡、清水南、清水西、清水工業)、及び静岡学園予備校にて非常勤講師 安倍口英数塾(個人経営)創業 当社設立代表取締役社長就任(現任) 小中事業本部長就任(現任) 新規事業本部長就任(現任)	(注)3	7,999
専務取締役	管理本部長	渡辺 喜代子	昭和25年7月27日生	昭和47年4月 昭和49年4月 昭和51年4月 昭和54年11月 昭和59年11月 平成6年4月 平成7年3月 平成11年5月	静岡県立病院養心荘勤務 富士市立病院勤務 静岡県立病院養心荘勤務 安倍口英数塾入社 当社設立取締役就任 当社専務取締役就任 当社管理本部長就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	6,134
常務取締役	高校事業 本部長	山内 義明	昭和26年7月19日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年6月	住友金属工業株式会社入社 当社入社 高校事業本部中部本部長就任 高校事業本部名古屋本部長就任 高校事業本部長就任(現任) 当社取締役就任 高校事業本部北海道本部長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	業務本部長	石垣 雅敏	昭和28年9月9日生	昭和52年4月 昭和62年10月 平成3年3月 平成6年4月 平成7年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成13年3月	株式会社静岡銀行入行 当社入社 当社業務部長就任 当社取締役就任(現任) 第三営業本部長就任 第一営業本部長就任 小中学部志太事業本部長就任 小中学部業務本部(現 業務本部)長就任(現任)	(注)3	10
常勤監査役		萩原 茂樹	昭和25年2月4日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成13年1月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年6月	三菱商事株式会社入社 株式会社トーカド入社 当社入社 高校部(現 高校事業本部)神奈川第2本部長就任 高校事業本部神奈川第1本部長就任 高校事業本部愛知本部長就任 高校事業本部東海本部長就任 BBS事業本部高校BBS本部長就任 新規事業本部長就任 新規事業本部通信個別本部長就任 小中事業本部小中教務本部長就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		佐竹利文	昭和31年6月23日生	昭和56年10月 昭和58年5月 昭和63年9月 平成18年6月	鈴木峰雄税理士事務所入所 鈴木守税理士事務所入所 佐竹利文税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		鈴木一紘	昭和17年2月10日生	昭和42年4月 平成11年3月 平成13年2月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	静岡新聞社・SBS静岡放送入社 静岡新聞社取締役就任 同社取締役浜松総局長就任 同社常務取締役就任 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任) 静岡新聞社非常勤顧問就任(現任)	(注)6	
計							14,183

- (注) 1 監査役佐竹利文及び鈴木一紘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 専務取締役渡辺喜代子は、代表取締役社長渡辺武の配偶者であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考えは、経営の効率とコンプライアンスの重視、とりわけ教育産業においては提供している商品としての教育サービスに高い倫理観を持つことと考えております。また、経営の透明性を高め、変化に対応できる自由な企業風土を大切にしています。当社は企業経営の中でいろいろな場面がかかわり合いを持つ株主、従業員、生徒、父母、取引先、地域社会といったステークホルダーに対して、常に変化する市場の中で満足できる教育サービスを企画、立案することが最優先と考えております。株主に対しては、同業他社との差別化を明確にし、顧客満足度を上げ、結果として売上、利益を増加させることにより配当及び企業価値を高めることで報いたいと考えております。

#### コーポレートガバナンス体制

##### (コーポレートガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由)

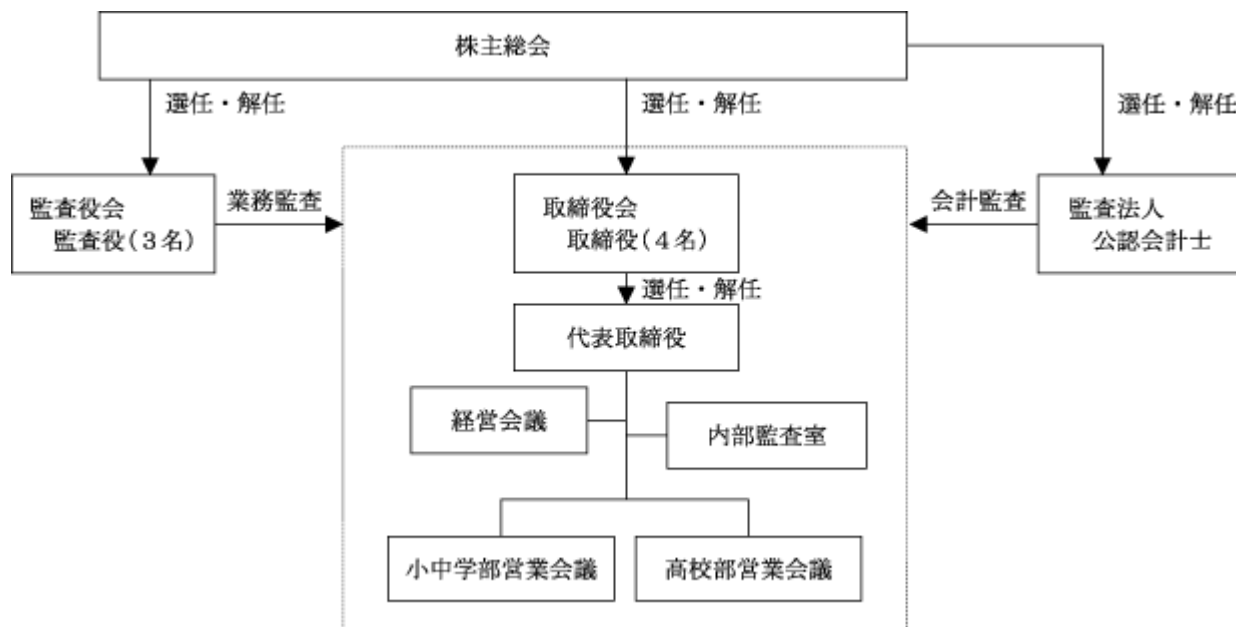
当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役及び社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っており有効であるとの判断から、社外取締役を選任していません。当社は、社外監査役2名とも独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

取締役会は4名(定員10名)で構成され、業務執行の方針を決定し、取締役の職務執行の監督及び代表取締役の選任及び解任を行います。なお、4名の取締役はそれぞれ部門長等業務の執行を担う取締役で、少人数で迅速な戦略的意思決定を行い実行しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査計画に基づき監査を行っており、会社のコンプライアンスの問題、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監査及び財産の状況の調査、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解任を行っております。

また内部統制の整備運用状況については監査室との連携を深めております。さらに、会計監査人との連携により内部統制の整備運用状況のみならず、会計監査についても意見交換を行っております。会計監査及び内部統制監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の監査を受けており、正確な経営情報、財務情報の適時・適切な開示につとめております。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。

(注) 上記の状況は本有価証券報告書提出日現在におけるものであります。



(コーポレートガバナンスに関する事項 - 内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主の皆様をはじめ、従業員、生徒、父母、取引先、地域社会等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。

また、株主・投資家の皆様へは、情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

b 取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議、営業会議の議事録を法令及び規程に従い作成し、適切に保管及び管理しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、経営会議（取締役4名、監査役1名参加）を原則月1回、各取締役に小中学部・高校部の営業本部長を加えた営業会議をそれぞれ週1回、取締役会を年5回、監査役会を年4回開催しております。これによって重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

d 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役のもと、取締役会は、コンプライアンス規程を制定・施行するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定・施行いたしました。

e 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補佐する担当部署や担当者はありませんが、監査役の要請に応じ、情報等を提供する体制をとっております。

f 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会に出席するとともに重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を確認するため営業会議の議事録を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めています。

取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告しております。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。

#### (コーポレートガバナンスに関する事項 - リスク管理体制の整備状況)

当社のリスク管理は、管理本部長を責任者とする管理本部にて対応しております。管理本部では、対顧客トラブル、営業上の諸問題、社内トラブル等につき随時営業部門の責任者より報告を受け、対応しております。また、必要に応じて顧問弁護士に相談し、対応を検討しております。

また、内部通報規程により、法令及び規定違反行為等は管理本部総務課に通報される体制が構築されております。さらに、定期的に内部監査室が事業所の監査を行うことにより規程どおり運営されているかどうか、その状況を含め、代表取締役と監査役に報告されております。

#### (取締役の定数及び選任の決議要件)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### (取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、社外取締役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨定款に定めております。

#### (監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨定款に定めております。

#### (自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行

することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

( 剰余金の配当 )

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

( 株主総会の特別決議要件 )

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直轄の独立した内部監査室（1名）が事業所の業務遂行状況の内部監査を実施し、監査による結果はその都度各事業所の状況を含め、代表取締役へ報告されております。

監査役は、内部監査室や会計監査人と緊密な関係を保ち、監査結果の情報交換を行い、必要に応じて報告や説明を受けております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツと契約し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性を確保しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：浅野裕史、向 眞生
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名、会計士補等 4名、その他 2名

社外監査役との関係、企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役の佐竹利文氏は現在、佐竹利文税理士事務所を開業しております。長年にわたる専門知識を当社の監査に反映していただくために選任いたしております。当社との間に特別な利害関係はないため、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断し、独立役員として指定しております。

鈴木一紘氏は30年前、静岡新聞の記者で当社を大きく取り上げていただいたのが縁であり、長年にわたる業務、経営の経験を持ち、幅広く豊富な知識と見識を当社の監査に反映していただくために選任いたしております。静岡新聞社とは広告の掲載等の定型的な取引はありますが、鈴木一紘氏とは特別な利害関係はないため、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断し、独立役員として指定しております。



役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	184,157	145,298	10,000	28,685	174	5名
監査役 (社外監査役を除く)	15,407	14,186		699	522	2名
社外役員	1,800	1,800				2名

(注) 取締役及び監査役の報酬等のうちその他は、取締役及び監査役に対して提供している社宅賃料と当該社宅の一般的賃料相場額との差額であります。

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬及び賞与の決定については役員報酬規程に基づき、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取扱いを当期の業績を鑑み、役員会で決定しております。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金規程に基づき、退職時の役員報酬月額に各役位別倍率を乗じて得た額の累計額としております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	4,012	26,000	
連結子会社				
計	27,000	4,012	26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務によるものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、会社の規模、監査業務等について監査法人と協議の上、決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計に関する専門誌を購読し、監査法人等が行うセミナーに随時参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	903,970	997,184
受取手形及び売掛金	320,554	291,458
商品	180,685	176,889
貯蔵品	34,584	29,683
繰延税金資産	153,180	172,654
未収消費税等	16,385	-
その他	724,320	727,390
貸倒引当金	2,621	2,496
流動資産合計	2,331,059	2,392,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,529,834	11,123,381
減価償却累計額	2,661,117	3,146,888
建物及び構築物(純額)	7,868,716	7,976,493
機械装置及び運搬具	45,261	47,489
減価償却累計額	28,417	22,013
機械装置及び運搬具(純額)	16,844	25,476
工具、器具及び備品	976,820	1,085,726
減価償却累計額	659,407	759,846
工具、器具及び備品(純額)	317,413	325,880
土地	5,042,362	5,399,929
リース資産	623,432	690,398
減価償却累計額	36,049	108,638
リース資産(純額)	587,382	581,760
建設仮勘定	115,712	71,500
有形固定資産合計	13,948,431	14,381,040
無形固定資産		
のれん	118,264	85,260
その他	224,511	213,441
無形固定資産合計	342,775	298,701
投資その他の資産		
投資有価証券	3,927	3,850
繰延税金資産	182,444	237,744
敷金及び保証金	7,032,856	6,863,304
その他	1,504,261	1,403,910
貸倒引当金	238,729	257,657
投資その他の資産合計	8,484,760	8,251,151
固定資産合計	22,775,967	22,930,893
資産合計	25,107,027	25,323,657

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 4,111,000	1 4,451,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,022,588	1 780,946
リース債務	45,092	62,405
未払金	543,037	636,708
未払法人税等	108,472	350,015
未払消費税等	968	132,274
前受金	990,708	897,390
賞与引当金	253,563	253,219
役員賞与引当金	-	10,000
その他	206,039	228,478
流動負債合計	7,281,469	7,802,438
固定負債		
長期借入金	1 2,416,171	1 1,849,425
リース債務	619,336	620,032
退職給付引当金	420,223	568,305
役員退職慰労引当金	578,562	605,786
その他	52,267	47,689
固定負債合計	4,086,560	3,691,238
負債合計	11,368,029	11,493,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	9,705,278	9,796,338
自己株式	60	60
株主資本合計	13,738,997	13,830,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	77
評価・換算差額等合計	-	77
純資産合計	13,738,997	13,829,980
負債純資産合計	25,107,027	25,323,657

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	13,673,698	13,617,616
売上原価	11,977,559	11,587,750
売上総利益	1,696,138	2,029,865
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	647,194	556,408
貸倒引当金繰入額	2,801	3,086
役員報酬	180,166	169,617
給料及び手当	107,939	146,177
賞与	10,016	14,997
賞与引当金繰入額	9,377	9,033
役員賞与引当金繰入額	-	10,000
退職給付費用	6,132	11,709
役員退職慰労引当金繰入額	30,510	29,017
減価償却費	43,116	48,812
のれん償却額	33,003	33,003
その他	439,450	431,248
販売費及び一般管理費合計	1,509,710	1,463,111
営業利益	186,428	566,753
営業外収益		
受取利息	78,599	81,166
受取配当金	118	2,004
受取賃貸料	12,425	11,838
その他	25,878	22,199
営業外収益合計	117,021	117,209
営業外費用		
支払利息	143,596	179,199
その他	2,351	6,709
営業外費用合計	145,947	185,909
経常利益	157,502	498,053
特別利益		
固定資産売却益	1 91,320	1 94
保険解約返戻金	-	45,637
特別利益合計	91,320	45,731
特別損失		
固定資産売却損	2 4,158	-
固定資産除却損	3 35,332	2 85,404
減損損失	4 66,204	-
貸倒引当金繰入額	5 234,000	3 16,000
その他	6,083	-
特別損失合計	345,777	101,404
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	96,955	442,380
法人税、住民税及び事業税	181,112	358,995
法人税等調整額	44,528	74,774
法人税等合計	136,583	284,221
当期純利益又は当期純損失( )	233,539	158,159

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,089,400	2,089,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,089,400	2,089,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,944,380	1,944,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,944,380	1,944,380
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,073,015	9,705,278
当期変動額		
剰余金の配当	134,198	67,099
当期純利益又は当期純損失( )	233,539	158,159
当期変動額合計	367,737	91,060
当期末残高	9,705,278	9,796,338
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52	60
当期変動額		
自己株式の取得	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	60	60
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,106,743	13,738,997
当期変動額		
剰余金の配当	134,198	67,099
当期純利益又は当期純損失( )	233,539	158,159
自己株式の取得	8	-
当期変動額合計	367,745	91,060
当期末残高	13,738,997	13,830,057

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,772	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,772	77
当期変動額合計	2,772	77
当期末残高	-	77
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,772	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,772	77
当期変動額合計	2,772	77
当期末残高	-	77
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,103,971	13,738,997
当期変動額		
剰余金の配当	134,198	67,099
当期純利益又は当期純損失（ ）	233,539	158,159
自己株式の取得	8	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,772	77
当期変動額合計	364,973	90,983
当期末残高	13,738,997	13,829,980



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	96,955	442,380
減価償却費	694,502	772,098
減損損失	66,204	-
のれん償却額	33,003	33,003
貸倒引当金の増減額( は減少)	234,246	18,803
賞与引当金の増減額( は減少)	39,091	344
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	77,523	148,081
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,692	27,224
受取利息及び受取配当金	78,717	83,171
支払利息	143,596	179,199
固定資産売却損益( は益)	87,161	94
固定資産除却損	35,166	51,843
保険解約損益( は益)	-	45,637
投資有価証券評価損益( は益)	6,083	-
売上債権の増減額( は増加)	9,789	28,621
たな卸資産の増減額( は増加)	74,197	8,698
仕入債務の増減額( は減少)	48,896	48,032
未払消費税等の増減額( は減少)	84,538	151,204
前受金の増減額( は減少)	59,413	93,318
長期前払費用の増減額( は増加)	71,574	48,953
その他	88,011	22,213
小計	909,966	1,767,794
利息及び配当金の受取額	1,435	2,592
利息の支払額	145,741	178,067
法人税等の支払額	121,346	118,552
法人税等の還付額	218,524	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>862,839</b>	<b>1,473,767</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	156,919	171,662
定期預金の払戻による収入	189,015	158,054
有形固定資産の取得による支出	2,374,141	1,012,775
有形固定資産の売却による収入	1,164,623	5,166
保険積立金の解約による収入	-	109,320
投資有価証券の売却による収入	40,000	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	822,888	324,810
敷金及び保証金の回収による収入	383,135	417,457
その他	103,085	87,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,680,259</b>	<b>806,477</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,231,000	2,078,000
短期借入金の返済による支出	4,477,332	1,738,000
長期借入れによる収入	2,346,000	252,000
長期借入金の返済による支出	1,054,508	1,060,388
リース債務の返済による支出	29,484	52,470
配当金の支払額	133,238	66,824
その他	8	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>882,429</b>	<b>587,683</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,009	79,606
現金及び現金同等物の期首残高	699,725	764,734
現金及び現金同等物の期末残高	764,734	844,341

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)東日本学院	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)東日本学院
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品          先入先出法による原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の通り計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	6～10年							
工具、器具及び備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 重要なデリバティブ取引は、経営会議の決議事項であります。</p> <p>金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、管理本部にて取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引のみであり、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準 入学売上は、入学日の属する連結会計年度に収益として計上しております。</p> <p>授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益の計上基準</p> <p>入学売上は、入学日の属する連結会計年度に収益として計上しております。</p> <p>授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却をおこなっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は35,904千円増加し、経常利益は10,484千円減少し、税金等調整前当期純損失は10,484千円増加しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ103,696千円、37,376千円であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。	1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 789,348千円	建物及び構築物 1,178,263千円
土地 2,082,221千円	土地 2,590,841千円
計 2,871,570千円	計 3,769,105千円
対応債務	対応債務
短期借入金 408,863千円	短期借入金 2,009,773千円
1年内返済予定の長期借入金 868,110千円	1年内返済予定の長期借入金 760,244千円
長期借入金 2,363,527千円	長期借入金 1,817,483千円
計 3,640,500千円	計 4,587,500千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 877千円	機械装置及び運搬具 94千円
土地 90,442千円	計 94千円
計 91,320千円	
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物 2,167千円	
土地 1,990千円	
計 4,158千円	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 565千円	建物及び構築物 2,206千円
工具、器具及び備品 2,557千円	工具、器具及び備品 3,820千円
無形固定資産(その他) 10,923千円	敷金及び保証金 37,011千円
賃貸契約解約による原 状回復費用等 21,285千円	投資その他資産(その他) 3,565千円
計 35,332千円	賃貸契約解約による原 状回復費用等 38,800千円
	計 85,404千円
4 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。	
当社は校舎を単位としてグルーピングしております。清水町校については、一定の営業利益を確保しているものの、土地の地価が大幅に下落しております。このため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,204千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地62,066千円、建物及び構築物4,124千円、工具、器具及び備品12千円であります。	
なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算定しております。	
5 貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を計上していません。	3 貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を計上していません。

[次へ](#)



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100			67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	0	0		1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0百株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,198	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,099	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100			67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	1			1

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,099	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,518	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">903,970千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">139,235千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,734千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	903,970千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139,235千円	現金及び現金同等物	764,734千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">997,184千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">152,843千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,341千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	997,184千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152,843千円	現金及び現金同等物	844,341千円
現金及び預金勘定	903,970千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139,235千円												
現金及び現金同等物	764,734千円												
現金及び預金勘定	997,184千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152,843千円												
現金及び現金同等物	844,341千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ623,432千円及び693,912千円であります。</p>													

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物、工具、器具及び備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,161,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,520,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,682,530千円</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,683,230</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> <td style="text-align: right;">707,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">526,356</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> <td style="text-align: right;">431,978</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,156,873</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> <td style="text-align: right;">275,069</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">無形固定資産(その他)</th> <th style="width: 20%;">合計</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">60,959</td> <td style="text-align: right;">4,455,224</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,298</td> <td style="text-align: right;">1,005,826</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,660</td> <td style="text-align: right;">3,449,397</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">294,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,312,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,606,267千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,161,982千円	1年超	7,520,547千円	合計	9,682,530千円		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品			(千円)	(千円)	(千円)		取得価額相当額	3,683,230	3,986	707,048		減価償却累計額相当額	526,356	2,192	431,978		期末残高相当額	3,156,873	1,794	275,069			無形固定資産(その他)	合計			(千円)	(千円)		取得価額相当額	60,959	4,455,224		減価償却累計額相当額	45,298	1,005,826		期末残高相当額	15,660	3,449,397		1年以内	294,141千円	1年超	3,312,125千円	合計	3,606,267千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,178,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,610,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,788,868千円</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,683,230</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> <td style="text-align: right;">515,089</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">754,531</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> <td style="text-align: right;">361,097</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,928,698</td> <td style="text-align: right;">996</td> <td style="text-align: right;">153,991</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">無形固定資産(その他)</th> <th style="width: 20%;">合計</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,492</td> <td style="text-align: right;">4,258,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,726</td> <td style="text-align: right;">1,171,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,766</td> <td style="text-align: right;">3,087,453</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">255,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,056,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,312,125千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,178,345千円	1年超	7,610,522千円	合計	9,788,868千円		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品			(千円)	(千円)	(千円)		取得価額相当額	3,683,230	3,986	515,089		減価償却累計額相当額	754,531	2,990	361,097		期末残高相当額	2,928,698	996	153,991			無形固定資産(その他)	合計			(千円)	(千円)		取得価額相当額	56,492	4,258,798		減価償却累計額相当額	52,726	1,171,345		期末残高相当額	3,766	3,087,453		1年以内	255,344千円	1年超	3,056,781千円	合計	3,312,125千円
1年以内	2,161,982千円																																																																																																																		
1年超	7,520,547千円																																																																																																																		
合計	9,682,530千円																																																																																																																		
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品																																																																																																																
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																
取得価額相当額	3,683,230	3,986	707,048																																																																																																																
減価償却累計額相当額	526,356	2,192	431,978																																																																																																																
期末残高相当額	3,156,873	1,794	275,069																																																																																																																
	無形固定資産(その他)	合計																																																																																																																	
	(千円)	(千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	60,959	4,455,224																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	45,298	1,005,826																																																																																																																	
期末残高相当額	15,660	3,449,397																																																																																																																	
1年以内	294,141千円																																																																																																																		
1年超	3,312,125千円																																																																																																																		
合計	3,606,267千円																																																																																																																		
1年以内	2,178,345千円																																																																																																																		
1年超	7,610,522千円																																																																																																																		
合計	9,788,868千円																																																																																																																		
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品																																																																																																																
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																
取得価額相当額	3,683,230	3,986	515,089																																																																																																																
減価償却累計額相当額	754,531	2,990	361,097																																																																																																																
期末残高相当額	2,928,698	996	153,991																																																																																																																
	無形固定資産(その他)	合計																																																																																																																	
	(千円)	(千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	56,492	4,258,798																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	52,726	1,171,345																																																																																																																	
期末残高相当額	3,766	3,087,453																																																																																																																	
1年以内	255,344千円																																																																																																																		
1年超	3,056,781千円																																																																																																																		
合計	3,312,125千円																																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">524,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">381,454千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201,115千円</td> </tr> </table>	支払リース料	524,214千円	減価償却費相当額	381,454千円	支払利息相当額	201,115千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">516,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">361,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">221,913千円</td> </tr> </table>	支払リース料	516,055千円	減価償却費相当額	361,944千円	支払利息相当額	221,913千円
支払リース料	524,214千円												
減価償却費相当額	381,454千円												
支払利息相当額	201,115千円												
支払リース料	516,055千円												
減価償却費相当額	361,944千円												
支払利息相当額	221,913千円												
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で運用し、短期的な運転資金、校舎の新設等に伴う設備資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的な目的のために利用することを行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが授業等の受講者に対する売上債権になりますので、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、校舎の賃貸契約に基づく差入敷金保証金・建設協力金の預け入れによるものになりますので、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に季節資金の調達によるものであります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として校舎新設による設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の変動金利による借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

当社は、債権管理規程に基づき、管理本部経理部が顧客の入金状況を管理するとともに、毎月滞納一覧を各営業本部に開示することにより、債権回収に努めております。また、2ヶ月以上の滞納については一旦受講を停止することにより、リスクの軽減を図っております。

家主の信用リスクの管理

賃貸契約に基づく差入敷金保証金・建設協力金については、管理本部人事総務部が主要な契約先の財務状況について定期的に情報を収集することにより、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金につきましては、原則、固定金利により調達しております。一部変動金利のものがありますが、金利水準を考慮し、経営会議の承認を得て、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用することにより、リスクのヘッジを図っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は管理本部経理部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	997,184	997,184	
(2) 受取手形及び売掛金	291,458	291,458	
(3) 投資有価証券	3,850	3,850	
(4) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)	7,263,973	6,963,402	300,570
資産計	8,556,466	8,255,896	300,570
(1) 短期借入金	4,451,000	4,451,000	
(2) 未払金	636,708	636,708	
(3) 未払法人税等	350,015	350,015	
(4) 未払消費税等	132,274	132,274	
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	2,630,371	2,614,122	16,248
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	682,437	672,643	9,794
負債計	8,882,807	8,856,764	26,043
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### (4) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)

敷金及び保証金の時価の算定は、一定期間ごとに区分した差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算定しております。

## 負債

### (1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)、(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

### (注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	997,184			
受取手形及び売掛金	291,458			
敷金及び保証金	449,127	1,745,576	2,234,163	2,835,107
合計	1,737,770	1,745,576	2,234,163	2,835,107

### (注3) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,927	3,927	

(注) その他有価証券で時価のあるものにおいて、簿価に対して時価の下落率が著しい銘柄については、回復可能性を判断した上で減損処理を行っております。

減損処理額 6,083千円

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,927	3,850	77

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する基本方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、経営会議の決議事項であります。

金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、管理本部にて取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。



(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については、経営会議の承認を得て管理本部が取引の実行及び管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外の取引はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日現在）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	439,990	386,650	14,051

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 適格退職年金制度 平成12年 9月に退職一時金制度の50%を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,140,772千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">382,141千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">758,631千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">338,407千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">420,223千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163,421千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,963千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23,740千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,588千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">198,233千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,140,772千円	ロ 年金資産	382,141千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	758,631千円	ニ 未認識数理計算上の差異	338,407千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	420,223千円	イ 勤務費用	163,421千円	ロ 利息費用	14,963千円	ハ 期待運用収益	23,740千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	43,588千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	198,233千円	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	5.8%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 確定給付企業年金制度 平成12年 9月に退職一時金制度の50%を適格退職年金制度に移行し、平成21年 4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金に移行しております。この移行に伴う金額的影響はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,251,738千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">476,812千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">774,926千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">206,621千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">568,305千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">168,643千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,920千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">764千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,701千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">245,501千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,251,738千円	ロ 年金資産	476,812千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	774,926千円	ニ 未認識数理計算上の差異	206,621千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	568,305千円	イ 勤務費用	168,643千円	ロ 利息費用	16,920千円	ハ 期待運用収益	764千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	60,701千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	245,501千円	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	0.2%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	7年
イ 退職給付債務	1,140,772千円																																																								
ロ 年金資産	382,141千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	758,631千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	338,407千円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	420,223千円																																																								
イ 勤務費用	163,421千円																																																								
ロ 利息費用	14,963千円																																																								
ハ 期待運用収益	23,740千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	43,588千円																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	198,233千円																																																								
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	1.5%																																																								
ハ 期待運用収益率	5.8%																																																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	7年																																																								
イ 退職給付債務	1,251,738千円																																																								
ロ 年金資産	476,812千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	774,926千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	206,621千円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	568,305千円																																																								
イ 勤務費用	168,643千円																																																								
ロ 利息費用	16,920千円																																																								
ハ 期待運用収益	764千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	60,701千円																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	245,501千円																																																								
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	1.5%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.2%																																																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	7年																																																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,356千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19,106千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,161千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">163,809千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">153,180千円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">229,978千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">167,181千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,747千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,809千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,594千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">93,015千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,952千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">602,278千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">419,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">182,444千円</td></tr> </table>	未払事業税	13,356千円	未払事業所税	19,106千円	一括償却資産	14,161千円	賞与引当金	100,900千円	その他	16,285千円	繰延税金資産小計	163,809千円	評価性引当額	10,629千円	繰延税金資産合計	153,180千円	役員退職慰労引当金	229,978千円	退職給付引当金	167,181千円	減損損失	40,747千円	一括償却資産	6,809千円	繰越欠損金	34,594千円	貸倒引当金	93,015千円	その他	29,952千円	繰延税金資産小計	602,278千円	評価性引当額	419,834千円	繰延税金資産合計	182,444千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,291千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22,663千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,494千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,440千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">185,646千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">172,654千円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">240,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">226,070千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,365千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,685千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,743千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">675,534千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">437,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">237,744千円</td></tr> </table>	未払事業税	31,291千円	未払事業所税	22,663千円	一括償却資産	10,494千円	賞与引当金	100,756千円	その他	20,440千円	繰延税金資産小計	185,646千円	評価性引当額	12,991千円	繰延税金資産合計	172,654千円	役員退職慰労引当金	240,800千円	退職給付引当金	226,070千円	減損損失	32,365千円	一括償却資産	3,685千円	繰越欠損金	38,743千円	貸倒引当金	99,375千円	その他	34,495千円	繰延税金資産小計	675,534千円	評価性引当額	437,790千円	繰延税金資産合計	237,744千円
未払事業税	13,356千円																																																																								
未払事業所税	19,106千円																																																																								
一括償却資産	14,161千円																																																																								
賞与引当金	100,900千円																																																																								
その他	16,285千円																																																																								
繰延税金資産小計	163,809千円																																																																								
評価性引当額	10,629千円																																																																								
繰延税金資産合計	153,180千円																																																																								
役員退職慰労引当金	229,978千円																																																																								
退職給付引当金	167,181千円																																																																								
減損損失	40,747千円																																																																								
一括償却資産	6,809千円																																																																								
繰越欠損金	34,594千円																																																																								
貸倒引当金	93,015千円																																																																								
その他	29,952千円																																																																								
繰延税金資産小計	602,278千円																																																																								
評価性引当額	419,834千円																																																																								
繰延税金資産合計	182,444千円																																																																								
未払事業税	31,291千円																																																																								
未払事業所税	22,663千円																																																																								
一括償却資産	10,494千円																																																																								
賞与引当金	100,756千円																																																																								
その他	20,440千円																																																																								
繰延税金資産小計	185,646千円																																																																								
評価性引当額	12,991千円																																																																								
繰延税金資産合計	172,654千円																																																																								
役員退職慰労引当金	240,800千円																																																																								
退職給付引当金	226,070千円																																																																								
減損損失	32,365千円																																																																								
一括償却資産	3,685千円																																																																								
繰越欠損金	38,743千円																																																																								
貸倒引当金	99,375千円																																																																								
その他	34,495千円																																																																								
繰延税金資産小計	675,534千円																																																																								
評価性引当額	437,790千円																																																																								
繰延税金資産合計	237,744千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">61.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">104.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">140.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割等	61.3%	評価性引当額の増減額	104.0%	のれん償却額	13.5%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	140.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割等	13.4%	評価性引当額の増減額	4.6%	のれん償却額	3.0%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%																																												
法定実効税率	39.7%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	61.3%																																																																								
評価性引当額の増減額	104.0%																																																																								
のれん償却額	13.5%																																																																								
その他	1.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	140.9%																																																																								
法定実効税率	39.7%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	13.4%																																																																								
評価性引当額の増減額	4.6%																																																																								
のれん償却額	3.0%																																																																								
その他	3.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日現在)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、学習塾・予備校として、同一セグメントに属する小中学生・高校生・高卒生に対し教育サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、学習塾・予備校として、同一セグメントに属する小中学生・高校生・高卒生に対し教育サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,047円57銭	2,061円13銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	34円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	23円57銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	233,539	158,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	233,539	158,159
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,090	67,090

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,111,000	4,451,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,022,588	780,946	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	45,092	62,405	6.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,416,171	1,849,425	1.8	平成24年5月1日から 平成26年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	619,336	620,032	12.1	平成25年3月18日から 平成40年8月31日
その他有利子負債				
合計	8,214,187	7,763,808		

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	703,277	607,999	525,549	12,600
リース債務	66,483	71,273	63,873	44,456

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,637,489	3,567,603	3,805,437	3,607,085
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	666,366	274,508	669,783	164,455
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	436,789	148,174	388,029	58,744
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	65.09	22.08	57.83	8.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	889,748	994,352
売掛金	288,454	260,253
商品	166,382	158,724
貯蔵品	30,809	26,601
前払費用	309,285	300,235
繰延税金資産	153,180	172,654
1年内回収予定の差入保証金	385,653	400,669
未収消費税等	16,385	-
その他	9,775	24,439
貸倒引当金	2,621	2,496
流動資産合計	2,247,051	2,335,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sub>1</sub> 9,762,958	<sub>1</sub> 10,327,123
減価償却累計額	2,290,963	2,723,697
建物（純額）	7,471,994	7,603,425
構築物	766,876	796,257
減価償却累計額	370,153	423,190
構築物（純額）	396,722	373,067
機械及び装置	34,030	34,030
減価償却累計額	18,306	21,545
機械及び装置（純額）	15,723	12,484
車両運搬具	11,230	13,458
減価償却累計額	10,110	467
車両運搬具（純額）	1,120	12,991
工具、器具及び備品	974,479	1,083,385
減価償却累計額	659,051	758,795
工具、器具及び備品（純額）	315,428	324,590
土地	<sub>1</sub> 5,042,362	<sub>1</sub> 5,399,929
リース資産	573,823	634,938
減価償却累計額	32,686	94,866
リース資産（純額）	541,136	540,071
建設仮勘定	115,712	71,500
有形固定資産合計	13,900,200	14,338,061
無形固定資産		
ソフトウェア	210,900	199,830
電話加入権	13,321	13,321
無形固定資産合計	224,221	213,151



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	98,551	98,551
長期前払費用	861,172	803,706
繰延税金資産	182,444	237,744
敷金及び保証金	7,022,069	6,852,829
店舗賃借仮勘定	37,000	141,000
会員権	5,550	5,550
保険積立金	133,396	74,466
長期未収入金	467,142	367,142
破産更生債権等	-	2,338
貸倒引当金	238,729	257,657
投資その他の資産合計	8,568,598	8,325,672
<b>固定資産合計</b>	<b>22,693,019</b>	<b>22,876,885</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,940,071</b>	<b>25,212,319</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1 4,081,000	1 4,420,000
1年内返済予定の長期借入金	1 998,576	1 760,244
リース債務	35,048	50,931
未払金	519,122	599,836
未払法人税等	108,200	349,743
未払消費税等	-	128,285
未払費用	75,147	77,480
前受金	988,360	895,445
預り金	74,488	79,973
前受収益	11,921	12,964
賞与引当金	243,822	244,092
役員賞与引当金	-	10,000
その他	51,268	65,488
流動負債合計	7,186,955	7,694,486
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,363,527	1 1,817,483
リース債務	581,028	587,551
退職給付引当金	407,505	553,233
役員退職慰労引当金	578,562	605,786
その他	52,267	47,689
固定負債合計	3,982,889	3,611,743
<b>負債合計</b>	<b>11,169,845</b>	<b>11,306,229</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,089,400	2,089,400
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,944,380	1,944,380
資本剰余金合計	1,944,380	1,944,380
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	57,245	57,245
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	8,179,261	8,315,125
利益剰余金合計	9,736,506	9,872,370
自己株式	60	60
株主資本合計	13,770,225	13,906,090
純資産合計	13,770,225	13,906,090
負債純資産合計	24,940,071	25,212,319

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,098,150	13,047,409
売上原価	11,463,882	11,066,840
売上総利益	1,634,268	1,980,568
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	623,083	534,843
貸倒引当金繰入額	2,801	3,086
役員報酬	180,166	161,284
給料及び手当	107,939	146,177
賞与	10,016	14,997
賞与引当金繰入額	9,377	9,033
役員賞与引当金繰入額	-	10,000
退職給付費用	6,132	11,709
役員退職慰労引当金繰入額	30,510	29,017
福利厚生費	37,839	41,781
採用費	78,206	39,075
減価償却費	43,116	48,812
賃借料	19,681	21,887
支払手数料	106,120	127,028
事業税	48,300	49,400
その他	147,746	147,474
販売費及び一般管理費合計	1,451,039	1,395,608
営業利益	183,229	584,959
営業外収益		
受取利息	78,487	81,158
受取配当金	2	2,004
受取賃貸料	6 57,093	4 147,406
その他	24,769	21,577
営業外収益合計	160,354	252,147
営業外費用		
支払利息	141,335	176,577
賃貸収入原価	48,973	130,741
貸倒引当金繰入額	-	2,338
その他	2,351	4,371
営業外費用合計	192,660	314,028
経常利益	150,923	523,078
特別利益		
固定資産売却益	1 91,320	1 94
保険解約返戻金	-	45,637
特別利益合計	91,320	45,731
特別損失		
固定資産売却損	2 4,158	-
固定資産除却損	3 20,817	2 65,898
減損損失	4 66,204	-
貸倒引当金繰入額	5 234,000	3 16,000
特別損失合計	325,179	81,898
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	82,936	486,911

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	180,809	358,722
法人税等調整額	44,528	74,774
法人税等合計	136,281	283,947
当期純利益又は当期純損失（ ）	219,217	202,963

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費	2		5,298,184	46.2		5,019,983	45.4
教材費			557,928	4.9		512,092	4.6
経費							
賃借料		3,131,984			3,167,967		
事務用消耗品費		293,613			235,619		
減価償却費		624,762			675,226		
水道光熱費		403,408			351,838		
保守修繕費		373,892			326,066		
旅費通信費		348,626			395,251		
その他		431,481	5,607,769	48.9	382,794	5,534,765	50.0
売上原価			11,463,882	100.0		11,066,840	100.0

## (脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 売上原価は教室の運営に関し直接発生した費用であります。	1 同左
2 人件費の中には、賞与引当金繰入額234,444千円及び退職給付費用187,385千円が含まれております。	2 人件費の中には、賞与引当金繰入額235,059千円及び退職給付費用231,542千円が含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,089,400	2,089,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,089,400	2,089,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,944,380	1,944,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,944,380	1,944,380
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,944,380	1,944,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,944,380	1,944,380
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	57,245	57,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,245	57,245
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,532,677	8,179,261
当期変動額		
剰余金の配当	134,198	67,099
当期純利益又は当期純損失( )	219,217	202,963
当期変動額合計	353,416	135,864
当期末残高	8,179,261	8,315,125
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,089,922	9,736,506
当期変動額		
剰余金の配当	134,198	67,099
当期純利益又は当期純損失( )	219,217	202,963
当期変動額合計	353,416	135,864
当期末残高	9,736,506	9,872,370

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52	60
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	60	60
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,123,650	13,770,225
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134,198	67,099
当期純利益又は当期純損失( )	219,217	202,963
自己株式の取得	8	-
当期変動額合計	353,424	135,864
当期末残高	13,770,225	13,906,090
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,123,650	13,770,225
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134,198	67,099
当期純利益又は当期純損失( )	219,217	202,963
自己株式の取得	8	-
当期変動額合計	353,424	135,864
当期末残高	13,770,225	13,906,090

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1265 901 1444"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～47年	構築物	10～20年	機械及び装置	10年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3～47年											
構築物	10～20年											
機械及び装置	10年											
車両運搬具	6年											
工具、器具及び備品	2～15年											



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益の計上基準	<p>入学売上は、入学日の属する事業年度に収益として計上しております。</p> <p>授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 特例処理の要件を満たす金利ス ワップ取引については、特例処理を 行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 重要なデリバティブ取引は、経営 会議の決議事項であります。 金利変動リスクを回避する目的 で行われる金利スワップ取引につ いては、管理本部にて取引を実行す るとともに、取引の残高状況を把握 し、管理しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引のみであり、全 て特例処理によっているため、有効 性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は33,217千円増加し、経常利益は10,812千円減少し、税引前当期純損失は10,812千円増加しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度62,077千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおり であります。 担保に供している資産 建物 789,348千円 土地 2,082,221千円 計 2,871,570千円 対応債務 短期借入金 408,863千円 1年内返済予定の長期借入金 868,110千円 長期借入金 2,363,527千円 計 3,640,500千円	1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおり であります。 担保に供している資産 建物 1,178,263千円 土地 2,590,841千円 計 3,769,105千円 対応債務 短期借入金 2,009,773千円 1年内返済予定の長期借入金 760,244千円 長期借入金 1,817,483千円 計 4,587,500千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">91,320千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,158千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約による 原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">6,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,817千円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。          当社は校舎を単位としてグルーピングしております。清水町校については、一定の営業利益を確保しているものの、土地の地価が大幅に下落しております。このため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,204千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地62,066千円、建物4,069千円、構築物55千円、工具、器具及び備品12千円であります。          なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を計上していません。</p> <p>6 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">44,668千円</td> </tr> </table>	建物	877千円	土地	90,442千円	計	91,320千円	建物	2,167千円	土地	1,990千円	計	4,158千円	建物	339千円	構築物	226千円	工具、器具及び備品	2,557千円	ソフトウェア	10,923千円	賃借契約解約による 原状回復費用等	6,770千円	計	20,817千円	受取賃貸料	44,668千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">37,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約による 原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">19,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">65,898千円</td> </tr> </table> <p>3 貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を計上していません。</p> <p>4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">135,568千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	94千円	計	94千円	建物	1,117千円	構築物	1,088千円	工具、器具及び備品	3,820千円	長期前払費用	3,565千円	敷金及び保証金	37,011千円	賃借契約解約による 原状回復費用等	19,294千円	計	65,898千円	受取賃貸料	135,568千円
建物	877千円																																														
土地	90,442千円																																														
計	91,320千円																																														
建物	2,167千円																																														
土地	1,990千円																																														
計	4,158千円																																														
建物	339千円																																														
構築物	226千円																																														
工具、器具及び備品	2,557千円																																														
ソフトウェア	10,923千円																																														
賃借契約解約による 原状回復費用等	6,770千円																																														
計	20,817千円																																														
受取賃貸料	44,668千円																																														
車両運搬具	94千円																																														
計	94千円																																														
建物	1,117千円																																														
構築物	1,088千円																																														
工具、器具及び備品	3,820千円																																														
長期前払費用	3,565千円																																														
敷金及び保証金	37,011千円																																														
賃借契約解約による 原状回復費用等	19,294千円																																														
計	65,898千円																																														
受取賃貸料	135,568千円																																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(百株)	0	0		1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0百株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(百株)	1			1

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物、構築物、工具、器具及び備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,161,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,520,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,682,110千円</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,683,230</td> <td style="text-align: right;">707,048</td> <td style="text-align: right;">60,959</td> <td style="text-align: right;">4,451,237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">526,356</td> <td style="text-align: right;">431,978</td> <td style="text-align: right;">45,298</td> <td style="text-align: right;">1,003,633</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,156,873</td> <td style="text-align: right;">275,069</td> <td style="text-align: right;">15,660</td> <td style="text-align: right;">3,447,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">293,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,311,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,604,347千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">523,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">380,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201,057千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	2,161,562千円	1年超	7,520,547千円	合計	9,682,110千円		建物	工具、器具及び備品	ソフトウエア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	3,683,230	707,048	60,959	4,451,237	減価償却累計額相当額	526,356	431,978	45,298	1,003,633	期末残高相当額	3,156,873	275,069	15,660	3,447,603	1年以内	293,330千円	1年超	3,311,016千円	合計	3,604,347千円	支払リース料	523,365千円	減価償却費相当額	380,657千円	支払利息相当額	201,057千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,171,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,604,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,776,718千円</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,683,230</td> <td style="text-align: right;">515,089</td> <td style="text-align: right;">56,492</td> <td style="text-align: right;">4,254,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">754,531</td> <td style="text-align: right;">361,097</td> <td style="text-align: right;">52,726</td> <td style="text-align: right;">1,168,355</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,928,698</td> <td style="text-align: right;">153,991</td> <td style="text-align: right;">3,766</td> <td style="text-align: right;">3,086,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">254,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,056,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,311,016千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">515,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">361,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">221,875千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	2,171,805千円	1年超	7,604,912千円	合計	9,776,718千円		建物	工具、器具及び備品	ソフトウエア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	3,683,230	515,089	56,492	4,254,812	減価償却累計額相当額	754,531	361,097	52,726	1,168,355	期末残高相当額	2,928,698	153,991	3,766	3,086,456	1年以内	254,513千円	1年超	3,056,503千円	合計	3,311,016千円	支払リース料	515,205千円	減価償却費相当額	361,147千円	支払利息相当額	221,875千円
1年以内	2,161,562千円																																																																																						
1年超	7,520,547千円																																																																																						
合計	9,682,110千円																																																																																						
	建物	工具、器具及び備品	ソフトウエア	合計																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
取得価額相当額	3,683,230	707,048	60,959	4,451,237																																																																																			
減価償却累計額相当額	526,356	431,978	45,298	1,003,633																																																																																			
期末残高相当額	3,156,873	275,069	15,660	3,447,603																																																																																			
1年以内	293,330千円																																																																																						
1年超	3,311,016千円																																																																																						
合計	3,604,347千円																																																																																						
支払リース料	523,365千円																																																																																						
減価償却費相当額	380,657千円																																																																																						
支払利息相当額	201,057千円																																																																																						
1年以内	2,171,805千円																																																																																						
1年超	7,604,912千円																																																																																						
合計	9,776,718千円																																																																																						
	建物	工具、器具及び備品	ソフトウエア	合計																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
取得価額相当額	3,683,230	515,089	56,492	4,254,812																																																																																			
減価償却累計額相当額	754,531	361,097	52,726	1,168,355																																																																																			
期末残高相当額	2,928,698	153,991	3,766	3,086,456																																																																																			
1年以内	254,513千円																																																																																						
1年超	3,056,503千円																																																																																						
合計	3,311,016千円																																																																																						
支払リース料	515,205千円																																																																																						
減価償却費相当額	361,147千円																																																																																						
支払利息相当額	221,875千円																																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額98,551千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
13,356千円	31,291千円
未払事業所税	未払事業所税
18,531千円	21,971千円
一括償却資産	一括償却資産
12,961千円	9,273千円
賞与引当金	賞与引当金
96,919千円	97,026千円
その他	その他
11,412千円	13,092千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
153,180千円	172,654千円
固定資産	固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
229,978千円	240,800千円
退職給付引当金	退職給付引当金
161,983千円	219,910千円
減損損失	減損損失
32,942千円	32,365千円
貸倒引当金	貸倒引当金
93,015千円	99,375千円
その他	その他
32,361千円	28,725千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
550,280千円	621,176千円
評価性引当額	評価性引当額
367,835千円	383,432千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
182,444千円	237,744千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.7%	39.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
71.4%	12.1%
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
132.2%	3.2%
その他	その他
0.4%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
164.3%	58.3%



(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,052円22銭	2,072円47銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	32円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、1株当たり当期純 損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載していません。	30円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、潜在株式が存在し ないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	219,217	202,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	219,217	202,963
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,090	67,090

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,762,958	566,343	2,177	10,327,123	2,723,697	433,793	7,603,425
構築物	766,876	37,358	7,976	796,257	423,190	59,925	373,067
機械及び装置	34,030			34,030	21,545	3,239	12,484
車両運搬具	11,230	13,458	11,230	13,458	467	825	12,991
工具、器具及び備品	974,479	141,767	32,861	1,083,385	758,795	128,785	324,590
土地	5,042,362	361,875	4,308	5,399,929			5,399,929
リース資産	573,823	61,115		634,938	94,866	62,179	540,071
建設仮勘定	115,712	914,445	958,657	71,500			71,500
有形固定資産計	17,281,472	2,096,364	1,017,212	18,360,624	4,022,563	688,747	14,338,061
無形固定資産							
ソフトウェア				374,955	175,124	69,555	199,830
電話加入権				13,321			13,321
無形固定資産計				388,276	175,124	69,555	213,151
長期前払費用	868,551	22,382	79,061	811,872	8,165	2,690	803,706
繰延資産							
繰延資産産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

(1) 建物	西新校	245,970千円
	札幌南本部校	147,545千円
	他2校舎	
(2) 土地	札幌南本部校	112,870千円
	三島本部校	249,005千円
	他3校舎	
(3) 建設仮勘定	札幌南本部校	252,497千円
	三島本部校	320,750千円
	他3校舎	

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	241,351	26,154	2,621	4,729	260,154
賞与引当金	243,822	244,092	243,822		244,092
役員賞与引当金		10,000			10,000
役員退職慰労引当金	578,562	29,017	1,792		605,786

(注) 当期減少額のその他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,091
預金の種類	
当座預金	379,793
普通預金	456,517
定期預金	152,843
別段預金	2,106
預金計	991,261
合計	994,352

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	254,254
その他	5,998
合計	260,253

(注) 売掛金の相手先は個別の生徒になりますので一般顧客として一括で表示しております。

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
288,454	13,699,859	13,728,060	260,253	98.1	7.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 商品

区分	金額(千円)
教材	156,403
生徒配布物	2,321
合計	158,724

## 二 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品	17,146
パンフレット	5,289
郵便切手等	4,166
合計	26,601

## ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
教室等	6,819,820
その他	33,009
合計	6,852,829

## 負債の部

## イ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,460,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300,000
株式会社みずほ銀行	1,020,000
株式会社三井住友銀行	340,000
住友信託銀行株式会社	300,000
合計	4,420,000

## ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,257,219
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,051,260
株式会社みずほ銀行	269,248
合計	2,577,727

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株主についての権利に関し、以下の通り定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等がないため該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第26期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第26期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日東海財務局長に提出

第27期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日東海財務局長に提出

第27期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日東海財務局長に提出

#### (4) 確認書の訂正報告書

第27期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) の四半期報告書の確認書に係る訂正報告書 平成22年2月16日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、リース取引に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秀英予備校の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社秀英予備校が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月11日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野裕史

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秀英予備校の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社秀英予備校が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、リース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。